



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社meito 上場取引所 東・名  
コード番号 2207 URL <https://www.meito-abc.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三矢 益夫  
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111  
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,239	3.1	1,037	12.3	1,786	8.3	2,199	△35.3
2025年3月期中間期	13,815	22.4	923	—	1,649	155.5	3,399	626.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 5,043百万円(95.9%) 2025年3月期中間期 2,574百万円(△41.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	129.89	—
2025年3月期中間期	200.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	95,563	59,677	62.4
2025年3月期	83,325	54,912	65.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 59,677百万円 2025年3月期 54,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.1	1,600	13.8	2,800	4.8	2,800	△40.7	165.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,289,308株	2025年3月期	17,289,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	348,609株	2025年3月期	361,525株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	16,933,327株	2025年3月期中間期	16,921,523株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(当社の商号変更について)

2025年9月1日付で、当社の商号を「名糖産業株式会社」から「株式会社meito」に変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策による不透明感や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、欧米の高金利水準の長期化など海外経済の不確実性が、国内景気の下押し要因となっており依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原材料価格の高止まりや人件費・物流費の上昇などに起因する各種商品の値上げが進みました。消費者の節約志向が一層強まり、購買行動にも変化が見られるなど、企業にとって厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと当社グループは、中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」に基づき、食品事業では中核ブランドの市場浸透と商品価値の訴求を、化成品事業では高付加価値商品のグローバル展開を推進し、収益性の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。

また、2025年2月に迎えた創立80周年を機に、多角化した当社グループの存在意義を見つめ直し、商号を「株式会社meito」に変更いたしました(変更日:2025年9月1日)。長きにわたりお客様に親しまれてきたブランド「meito」と商号を統一することで、国内外への発展を目指し、さらなるブランド認知と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比べて3.1%増の14,239百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定による売上原価率の改善などにより、前年同期と比べて12.3%増の1,037百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善に加えて受取配当金が増加したことなどにより、前年同期と比べて8.3%増の1,786百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1,414百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて35.3%減の2,199百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に投資有価証券売却益2,754百万円などを計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
菓子	9,332	9,307	0.3%	25
粉末飲料	1,074	1,000	7.4%	74
冷菓	1,514	1,480	2.3%	33
その他	347	217	59.9%	130
食品事業計	12,269	12,006	2.2%	263

2025年9月1日より「株式会社meito」に商号変更するにあたり、新社名とブランドの認知向上を図るため、俳優・武井 咲さんを起用した新CMを全国で放映開始いたしました。主力の菓子部門につきましては、中核ブランドの販売促進プロモーションに取り組んだところ、若干ではありますが、前年同期を上回る結果となりました。チョコレート類は、テレビCMを行ったエアインチョコレートの「ぷくぷくたい」の売上は増加しましたが、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズ(大袋)の商品が苦戦したことにより、減収となりました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が大きく落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社については、株式会社エースベーカリーは、「凍らせて食べるシャーベット」シリーズなどのゼリー類の販売が大きく伸長して増収となりました。なお、株式会社おいもやは前年同期並みの売上となりました。

粉末飲料部門につきましては、「香り高いミルクココア」などの売上が好調に推移したことにより増収となりました。

また、冷菓部門は、猛暑の影響もあり自社商品の販売が伸び増収となりました。

その他につきましては、連結子会社が1社加わったこともあり増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、前年同期に比べ2.2%増の12,269百万円となりました。営業利益につきましては、過年度より数回にわたって実施した商品の内容量変更・価格改定の効果などにより前年同期に比べ30.3%増の1,191百万円となりました。

#### 化成品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
酵素	1,030	948	8.6%	81
薬品	687	628	9.3%	58
その他	103	92	11.8%	10
化成品事業計	1,821	1,670	9.0%	150

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、海外企業との販売競争が激化するなか、積極的な営業活動を推進しました。脂肪分解酵素「リパーゼ」は国内市場にて売上を伸ばしたことにより増収となり、チーズ用凝乳酵素「レンネット」も海外市場にて好調に推移したことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品やX線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が増えたことにより増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.0%増の1,821百万円となりましたが、営業利益につきましては、売上原価率の上昇により前年同期に比べ4.5%減の430百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、2025年9月に取得した土地の賃貸収入の増加により、売上高は前年同期に比べ7.2%増の148百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12.5%増の52百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,238百万円増加し、95,563百万円となりました。これは主に、不動産事業等にて土地を取得したことや、投資有価証券が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7,473百万円増加し、35,885百万円となりました。これは主に、短期借入金が不動産事業にて取得した土地の支払いにより増加したことや、繰延税金負債が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,764百万円増加し、59,677百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.4%（前連結会計年度末65.9%）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,719百万円減少し、5,474百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、476百万円（前年同期は2,022百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加および法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7,460百万円（前年同期は2,953百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、6,217百万円（前年同期は3,375百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移したものの、2025年9月1日より「株式会社meito」に商号変更することを記念したキャンペーンの実施による一時的な費用の発生を見込んでおります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、2025年9月10日に公表いたしました数値を修正しておりません。今後、経営環境等の変化により、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,194	5,474
受取手形及び売掛金	5,546	5,020
商品及び製品	1,915	2,665
仕掛品	785	810
原材料及び貯蔵品	1,785	3,163
その他	203	428
貸倒引当金	△35	△7
流動資産合計	17,395	17,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,523	9,408
機械装置及び運搬具(純額)	4,850	5,536
土地	3,863	11,432
その他(純額)	2,011	1,956
有形固定資産合計	20,249	28,333
無形固定資産		
商標権	1,447	1,402
のれん	460	437
その他	149	135
無形固定資産合計	2,057	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	43,064	47,158
その他	586	593
貸倒引当金	△28	△54
投資その他の資産合計	43,621	47,697
固定資産合計	65,929	78,006
資産合計	83,325	95,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882	3,034
短期借入金	-	6,929
1年内返済予定の長期借入金	796	775
未払法人税等	1,346	610
その他	3,812	3,642
流動負債合計	8,838	14,991
固定負債		
長期借入金	8,342	7,933
繰延税金負債	8,410	9,877
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	2,435	2,549
その他	371	517
固定負債合計	19,574	20,894
負債合計	28,412	35,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,335	1,335
資本剰余金	98	99
利益剰余金	31,965	33,860
自己株式	△689	△664
株主資本合計	32,709	34,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	24,948
退職給付に係る調整累計額	197	98
その他の包括利益累計額合計	22,202	25,047
純資産合計	54,912	59,677
負債純資産合計	83,325	95,563



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,815	14,239
売上原価	9,530	9,661
売上総利益	4,284	4,577
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161	153
運送費及び保管費	1,121	1,109
給料手当及び賞与	976	1,123
退職給付費用	21	△25
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	12	△4
減価償却費	74	122
その他	991	1,058
販売費及び一般管理費合計	3,360	3,539
営業利益	923	1,037
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	604	773
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	27	28
企業立地奨励金	140	-
その他	20	24
営業外収益合計	795	830
営業外費用		
支払利息	24	36
固定資産除売却損	33	41
その他	11	4
営業外費用合計	69	81
経常利益	1,649	1,786
特別利益		
投資有価証券売却益	2,754	1,414
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	4
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	3,098	1,419
特別損失		
80周年記念事業費	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前中間純利益	4,748	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,257	691
法人税等調整額	91	235
法人税等合計	1,349	926
中間純利益	3,399	2,199
親会社株主に帰属する中間純利益	3,399	2,199

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,399	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	2,943
退職給付に係る調整額	△37	△98
その他の包括利益合計	△824	2,844
中間包括利益	2,574	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,574	5,043

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,748	3,126
減価償却費	908	978
のれん償却額	22	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△2
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,756	△1,414
有形固定資産除売却損益(△は益)	△311	41
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	△62
受取利息及び受取配当金	△605	△776
支払利息	24	36
持分法による投資損益(△は益)	△27	△28
企業立地奨励金	△140	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,073	525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,134	△2,152
仕入債務の増減額(△は減少)	128	151
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△158
その他	△349	△74
小計	1,593	186
利息及び配当金の受取額	606	776
利息の支払額	△25	△36
企業立地奨励金の受取額	140	-
法人税等の支払額	△293	△1,405
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,022	△476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△50	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,383	1,573
有形固定資産の取得による支出	△726	△9,028
有形固定資産の売却による収入	365	0
固定資産撤去に伴う支出	△0	△2
その他	△18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,953	△7,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,720	6,929
長期借入金の返済による支出	△382	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△303
その他	△19	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	6,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,600	△1,719
現金及び現金同等物の期首残高	6,362	7,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,963	5,474

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および連結子会社は、新工場の建設計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,006	1,670	138	13,815	—	13,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,006	1,670	138	13,815	—	13,815
セグメント利益	913	450	46	1,410	△486	923

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,269	1,821	148	14,239	—	14,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,269	1,821	148	14,239	—	14,239
セグメント利益	1,191	430	52	1,673	△635	1,037

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が「食品事業」で35百万円、「化成品事業」で6百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ増加しております。

(別紙)

株式会社meito

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 中間連結会計期間の実績推移  
(連結)

	2021/9月	2022/9月	2023/9月	2024/9月	2025/9月
売上高	9,741	10,278	11,290	13,815	14,239
営業利益	125	65	△58	923	1,037
経常利益	679	652	645	1,649	1,786
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,410	398	468	3,399	2,199

2. 通期の実績推移と業績予想  
(連結)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期予想
売上高	21,136	22,727	24,392	28,071	29,500
営業利益	350	95	232	1,405	1,600
経常利益	1,233	1,132	1,430	2,671	2,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,816	700	△703	4,719	2,800